

第四次長野市総合計画 将来定住人口に係る目標人口の設定について

1 目的

第四次長野市総合計画策定に当たり、基本指標のひとつである将来定住人口については、過去の実績基調に基づくコーホート要因法（統計的手法）による推計を行い、目標年次の平成 28 年には 36 万 7 千人となる見込みである。

本推計においては、政策要因による目標人口を考慮していないことから、総合計画審議会において、「根拠付けのある目標人口の設定が必要」という意見が大勢を占め、このことを踏まえ、目標人口の設定について検討するものである。

2 目標人口設定に関する人口学研究機関等の考え方

(1) 人口学研究機関等（複数回答）

- ・無理に人口を増やす目標を立てるよりも、交流人口を増やし、将来的には定住人口につなげるような他の選択肢を考えてみてはどうか。
- ・「このような政策を導入すればこれだけ人口が増える」という目標設定は、例え客観的なデータに基づくものだとしても、小さな自治体（市町村レベル）に当てはまるかどうか分からない。
- ・長野市のように地域を推計する場合、「人口移動」が非常に不確定な要素となり、どのように「人口移動」をコントロールするかは、難しい作業になる。
- ・政策要因として、定住策や企業誘致策等が考えられるが、これらの政策要因から、裏付けのとれる人口の算出方法はわからない。
- ・長野市独自の政策効果による合計特殊出生率の上昇は難しいのではないか。
- ・国の子育て支援等による政策効果を考慮した最新の合計特殊出生率の将来仮定値は平成 14 年以降更新していない。（国立社会保障・人口問題研究所）

(2) 自治体関係

- ・長野県においては、政策要因を考慮した目標人口は設定していない。
- ・中核市においては、政策要因を考慮し、目標人口を設定している自治体はあるが、裏付けのとれる明確な算定方法の回答は得られなかった。

3 人口減少の影響

(1) 行政経営基盤への影響

- ・年金、介護、医療などの社会保障負担の増大
- ・財政力指数の低下
- ・住民 1 人あたりの歳出額の増加

(2) 経済への影響

- ・労働力人口の減少
- ・地価の下落

(3) 社会への影響

- ・老人親族世帯や老人単独世帯の割合の増加
- ・過密・過疎現象の進展や社会資本ストック（遊休施設）の増加
- ・児童・生徒数の減少
- ・資源・エネルギー・環境への負荷の緩和

(4) 不確定要素

「団塊の世代」の退職後の移動・居住パターンとして

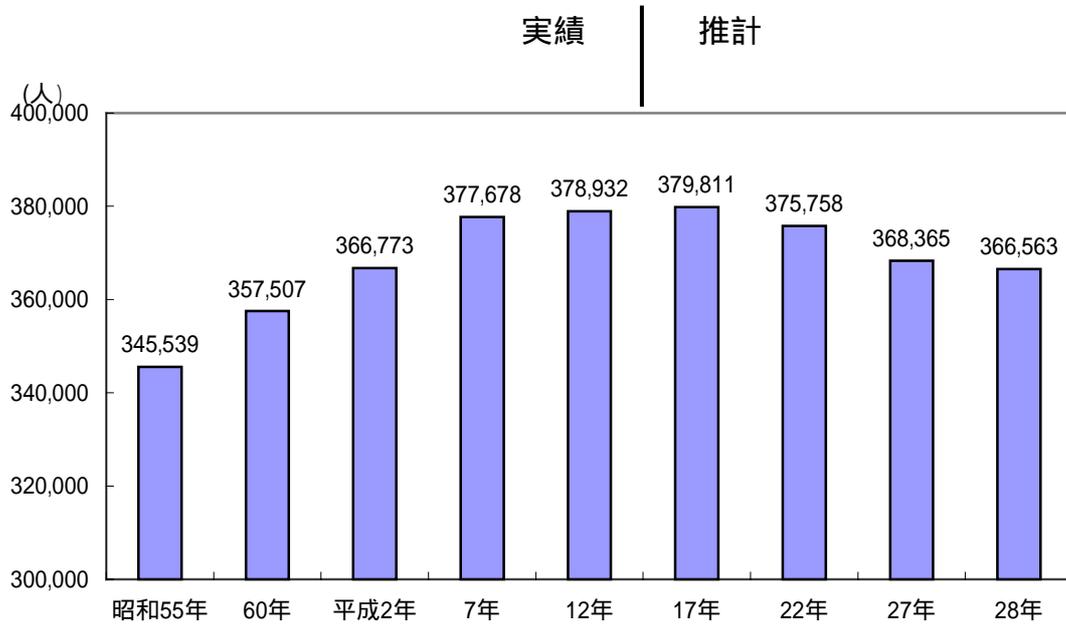
国内全体の動きとして、郊外から大都市中心部に移動するパターンと定年帰農など退職を期に、第二の人生を目指して地方に移動するパターンが考えられる。

4 将来定住人口 表記の考え方

区 分			表記案等	
1	目標人口を設定する場合	(1)	政策要因を根拠付けた目標値の設定 (政策例として、住宅策、宅地開発、企業誘致策、雇用促進策、定住策、子育て支援策等が挙げられるが、これらの政策要因を根拠付けた目標値の設定は不可能。)	×
		(2)	政策要因の根拠付けが無く、希望的目標値による設定 子育て支援に関する事業の推進による出生数の増加、産業の創出、住環境の整備による人口の流出の抑制及び流入の増加を図るなど、都市と自然が調和した住みやすく魅力あるまちづくりを推進し、平成 28 年の目標人口を 38 万人とします。	
2	目標人口を設定しない場合	(1)	統計的手法による将来推計人口値のみ 平成 28 年には 36 万 7 千人程度の人口になると推計されます。	
		(2)	統計的手法による将来推計人口値に人口減少を抑制するための表現を付加 平成 28 年には 36 万 7 千人程度の人口になると推計されます。 このため、子育て支援に関する事業の推進による出生数の増加、産業の創出、住環境の整備による人口の流出の抑制及び流入の増加を図るなど、都市と自然が調和した住みやすく魅力あるまちづくりを推進し、人口減少の抑制に努めます。	

参 考

長野市の定住人口の推移



(注) 平成12年以前の長野市の人口は、旧長野市及び合併旧4町村の人口の合算値

資料：平成12年までは総務省「国勢調査」、平成17年以降は長野市企画課推計

「平成17年国勢調査」確定値公表（平成18年10月予定）後に再推計を実施する予定

参考 「平成17年国勢調査」速報値 長野市総人口：378,495人